

第15期（2023年3月期）決算について

2023年5月16日

目次

第15期（2023年3月期）決算

決算サマリー（連結）	P.3
業務別損益概況（連結）	P.4
類型別の投資エクスポージャーの推移等	P.5
DBJ GRIT戦略の取組実績	P.6

危機対応業務及び特定投資業務に係る取組

危機対応業務にかかる実績等	P.8
特定投資業務にかかる実績等	P.9

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

資金調達計画サマリー	P.11
------------	------

Appendix

第15期（2023年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

決算サマリー（連結）

単位：億円	2022/3期	2023/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,410	1,367	△ 42
2 資金利益	1,244	1,075	△ 169
3 役務取引等利益	160	173	13
4 その他業務利益	5	118	113
5 営業経費	△ 580	△ 612	△ 32
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	830	755	△ 74
7 経常利益	861	1,353	492
8 親会社株主に帰属する当期純利益	576	927	351

9 与信関係費用（△は費用）	△ 320	△ 419	△ 98
10 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益	225	908	682

単位：億円	2022/3末	2023/3末	増減
	A	B	B-A
11 貸出金残高	143,461	150,582	7,120
12 不良債権残高 ^{*1}	1,044	1,431	386
13 不良債権比率 ^{*2}	0.70%	0.90%	0.20%

^{*1} 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高

^{*2} 不良債権残高÷銀行法及び再生法に基づく債権残高

14 総資産	215,085	214,824	△ 261
15 連結普通株式等Tier1比率（速報）	16.97%	16.34%	△0.63%

（参考情報＜単体＞）	2022/3期	2023/3期	増減
	A	B	B-A
16 貸出金利回り	0.88%	1.01%	0.13%
17 外部負債利回り	0.27%	0.47%	0.20%
18 貸出金利幅	0.62%	0.54%	△0.07%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2022/3期比42億円減の1,367億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の繰入等により、419億円の損を計上
- 株式・ファンド関係損益・持分法投資損益は、株式等償却による損失の減少や株式等売却益の増加等により、同比682億円増の908億円の益を計上
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比351億円増の927億円

資産の概況

- 2023/3末の貸出金残高は、2022/3末比7,120億円増の15兆582億円
- 不良債権残高は、同比386億円増の1,431億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は16.34%
バーゼルⅢ最終化完全適用ベース試算値18.3%

業務別損益概況（連結）

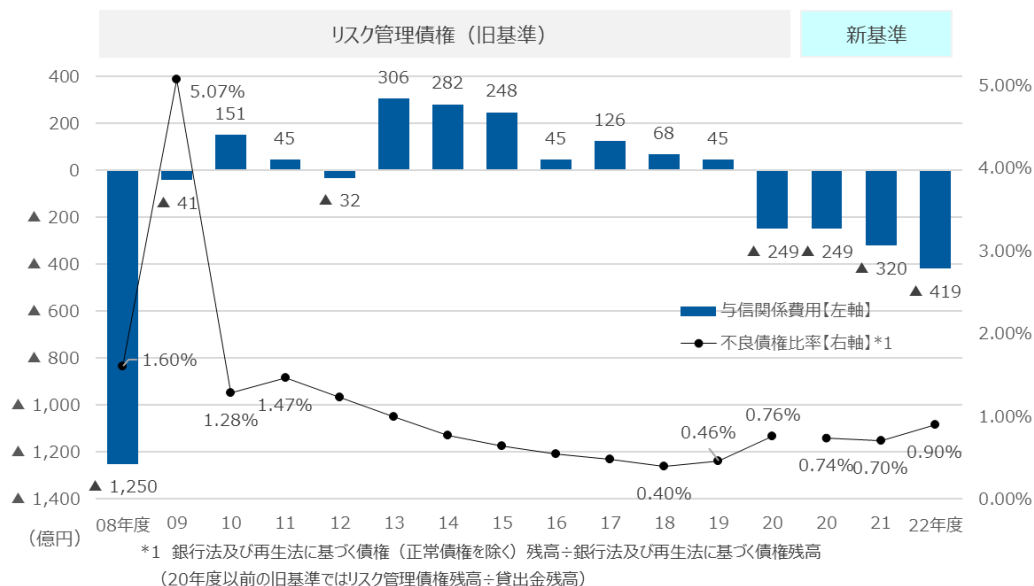
単位：億円	2022/3期	2023/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	1,014	1,040	26
2 投資損益	1,014	1,233	219
3 役務取引・その他損益等	151	220	68
4 実態業務粗利益	2,180	2,494	313
5 営業経費	△ 580	△ 612	△ 32
6 実態業務純益	1,599	1,881	281
7 その他特別損益等	23	5	△ 17
8 引当・償却等	△ 738	△ 527	210
9 融資関連（与信関係費用）	△ 320	△ 419	△ 98
10 投資関連	△ 417	△ 107	309
11 税引前利益	885	1,359	474
12 親会社株主帰属利益	576	927	351

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、2022/3期比26億円増の1,040億円
- 投資損益は、株式等売却益の増加等により、同比219億円増の1,233億円
- 役務取引・その他損益等は、手数料収入の増加等により、同比68億円増の220億円

与信関係費用と不良債権比率（連結）の推移



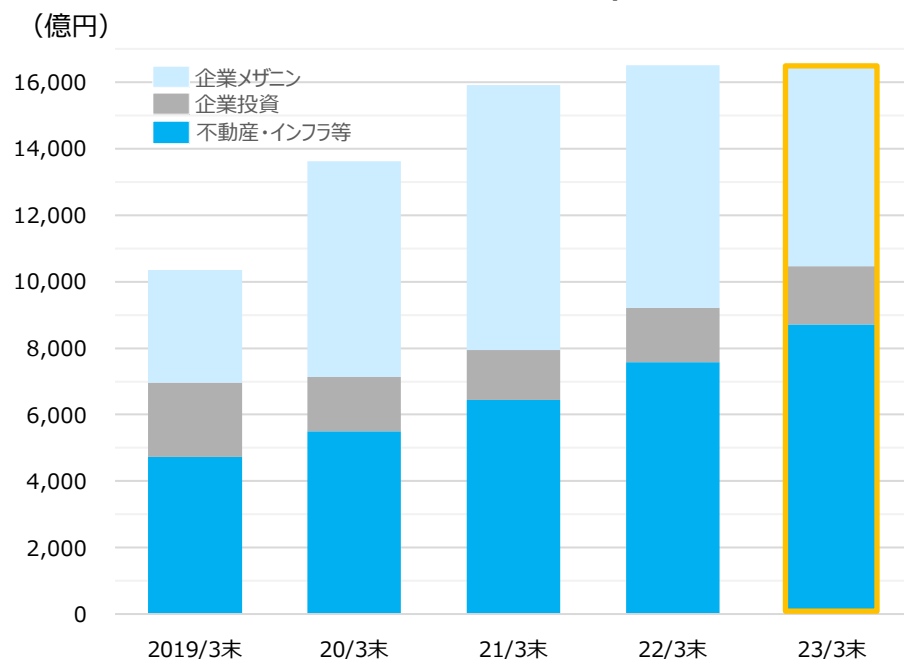
与信関係費用と不良債権比率

- 与信関係費用は、金融危機時の大規模計上後は、概ね戻入傾向（収益にプラス）、不良債権比率も低位で推移
- 2023/3期を含む直近3期は損失を計上したものの、2023/3末の不良債権比率は0.90%となり、低位に留まっている

類型別の投資エクスポージャーの推移等

- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザニンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引しており、キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い
- 当行の投融資関連のアセットのうち、リスクマネー（投資・メザニンローン合計）は約2.8兆円を占め、さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、当行が取り扱うリスクマネーは約5.4兆円
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザニン	信用リスク等	配当等
企業投資 （上場株含む）	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

（兆円） 当行グループの投融資関連アセット（2023/3末）



DBJ GRIT戦略の取組実績

GRIT戦略について

- GRIT戦略： **G:Green**, **R:Resilience & Recovery**, **I:Innovation**, **T:Transition/Transformation**
- 5次中計（2021年度より開始）においてGRIT戦略を掲げ、5年間で累計5.5兆円の投融資実行を計画

2022年度の取組実績

- 2022年度のGRIT投融資実績は、1兆3,819億円（危機対応融資を除く投融資全体の4割程度）
- 2021年度からの累積実行額は、2兆1,363億円（危機対応融資を除く投融資全体の4割程度）

2022年度の特徴的な取組

- **石狩港湾洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスの組成（Green）**
 - 北海道石狩湾新港での洋上風力発電事業を目的として設立された(合)グリーンパワー石狩に対して、国内外銀行で構成される共同主幹事行の一行として、プロジェクトファイナンスを組成
 - 北海道地域で初となる洋上風力発電事業に取り組むもの
- **せとうち観光サステナブルファンド（せとうち観光活性化2号投資事業有限責任組合）への出資（Resilience & Recovery）**
 - 観光関連事業者のコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長に寄与し、ひいては地域経済の自立的発展に資するもの
 - 「特定投資業務」の一環である「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を活用
- **学校法人沖縄科学技術大学院大学学園との連携及びOIST-Lifetime Ventures Seed Fundへの出資（Innovation）**
 - アカデミア連携にファンド出資を組み合わせることで、研究成果の事業化及びその後の資金支援迄を含めた包括的な解決を目指す初めての試みであり、「特定投資業務」の一環として創設された「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」により出資
- **太平洋セメント(株)に対するトランジション・リンク・ローンの実行（Transition/Transformation）**
 - 本邦セメント業界初のトランジション・ファイナンス
 - 経済産業省のクライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業としても採択

第15期（2023年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

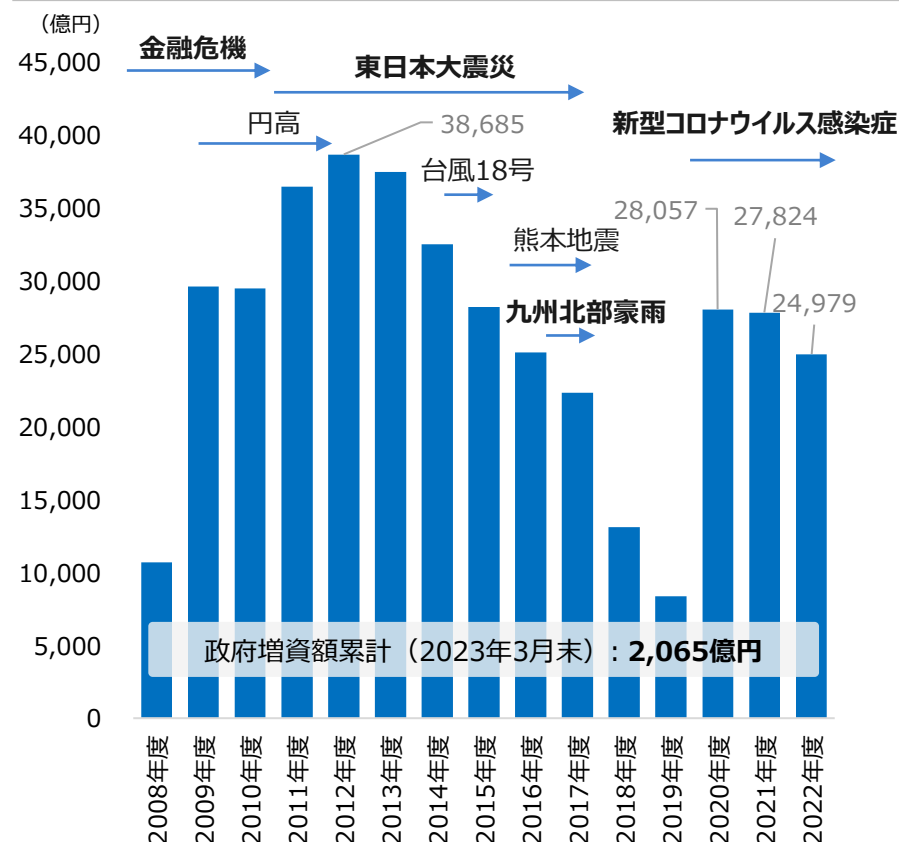
第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

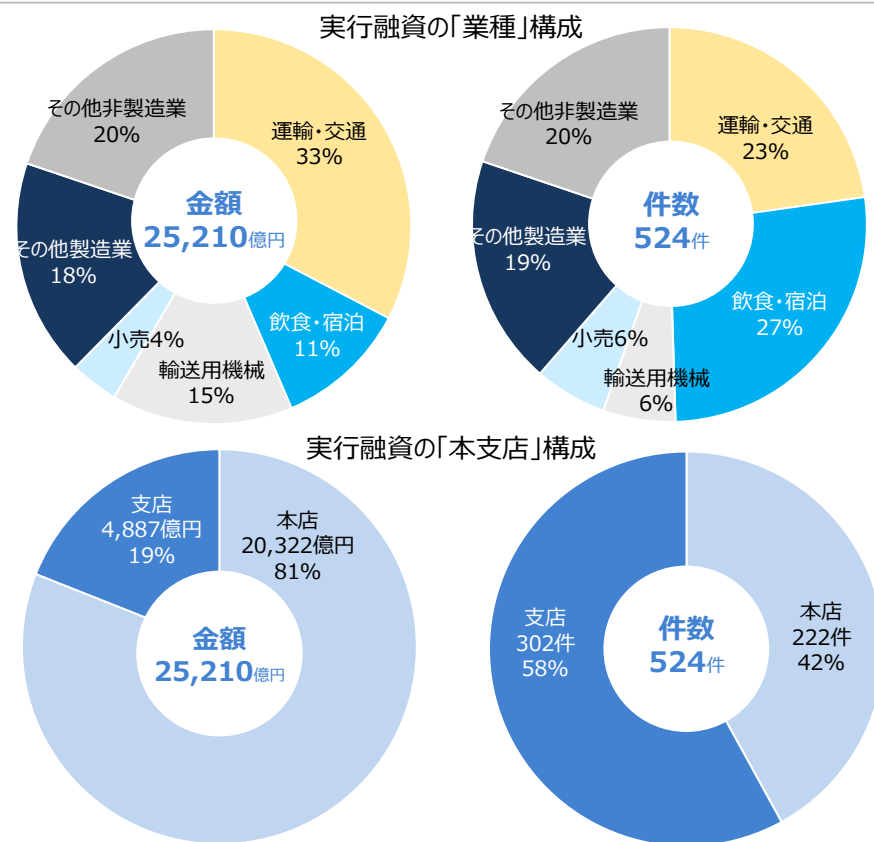
危機対応業務にかかる実績等

- 新型コロナウイルスに関する危機対応業務については、2022年9月末を以て申込期限を迎え、2023年3月末に終了。今次対応においては、中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業を対象とした資本性劣後ローンの供給や、専門ファンドを活用した飲食・宿泊業等事業者の優先株の引き受け等にも注力
- 危機対応業務に係る不良債権比率は2.18%（2023年3月末時点）であり、引き続き適切な債権管理を継続

危機対応融資残高の推移

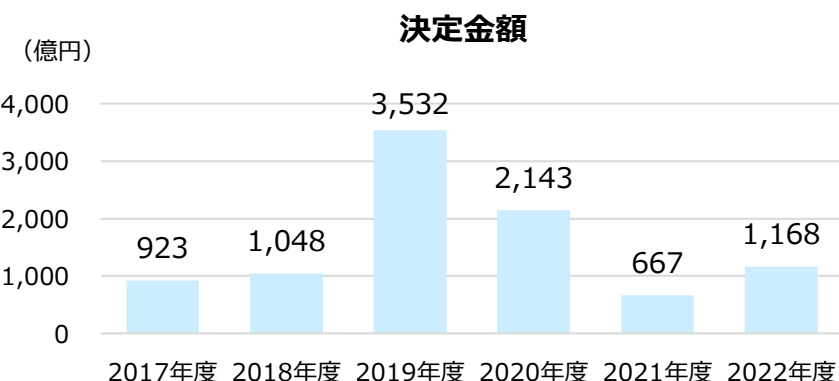
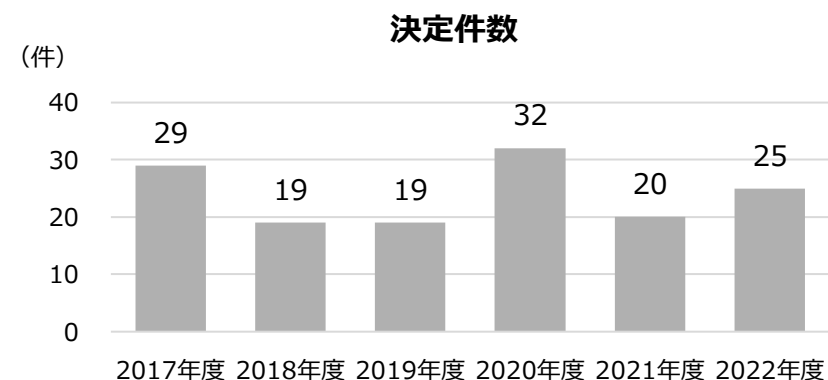


新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の実績（2023/3末時点）

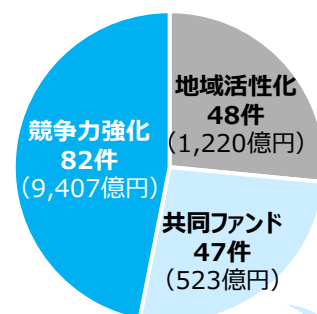


特定投資業務の実績等

- 特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたもの
- 2015年6月の業務開始以来、2023年3月末時点で177件／1兆1,151億円の投融資を決定
- 決定件数・金額ともに、スタートアップやカーボンニュートラルに向けた取り組みに関する投融資案件の積み上がり等を背景に、前年度比で増加
- 特定投資業務にかかる2022年度の通期純利益は212億円、業務開始以来の累計では437億円



テーマ別決定件数



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

共同ファンド実績

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	23ファンド*1	51件	168億円
その他	24ファンド	274件	354億円
合計	47ファンド	325件	523億円

*1：参画金融機関数は延べ60行

*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

第15期（2023年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

資金調達計画サマリー

- 2023年度計画（当初計画）について、2022年度計画（当初計画）対比で財投資金は横ばい（6,500億円）、自己調達は100億円増（9,200億円）

		2021年度		2022年度		2023年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	7,250	13,250	6,500	8,500	6,500
2	財融借入金	4,500	10,500	3,000	5,000	3,000
3	政府保証国内債	550	550	1,300	1,300	1,300
4	政府保証外債	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
5	自己調達	9,000	9,000	9,100	9,100	9,200
6	財投機関債（社債）	6,200	6,200	6,300	6,300	6,400
7	長期借入金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
8	自己資金等	9,750	9,750	10,300	10,300	9,100
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	26,000	32,000	25,900	27,900	24,800

40年債 100億円
10年債 400億円
7年債 800億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、また
政府保証国内債は政府
保証外債に、それぞれ振
り替えての発行が可能

産投出資400億円
を含む

(*)財投資金のうち、産投出資は、自己資金等に含んでおります

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第15期（2023年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取組

第16期（2024年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円		2022/3期	2023/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,410	1,367	△ 42
2	資金利益	1,244	1,075	△ 169
3	役務取引等利益	160	173	13
4	その他業務利益	5	118	113
5	営業経費	△ 580	△ 612	△ 32
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	830	755	△ 74
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	△ 15	△ 74	△ 58
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	814	680	△ 133
9	臨時損益（△は費用）	47	673	626
10	不良債権関連処理額	△ 335	△ 352	△ 16
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	30	6	△ 23
12	投資関係損益	225	908	682
13	株式等関係損益	△ 326	470	797
14	ファンド関連損益	525	389	△ 135
15	持分法による投資損益	25	47	21
16	その他	127	110	△ 16
17	経常利益	861	1,353	492
18	特別損益	23	5	△ 17
19	税金等調整前当期純利益	885	1,359	474
20	法人税等合計	△ 294	△ 405	△ 111
21	当期純利益	590	954	363
22	非支配株主に帰属する当期純利益	14	26	11
23	親会社株主に帰属する当期純利益	576	927	351

（参考）投資関係損益・与信関係費用の内訳等

単位：億円		2022/3期	2023/3期	増減
		A	B	B-A
1	投資関係損益	225	908	682
2	株式等関係損益	△ 326	470	797
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	0	0
4	株式等償却（△）	△ 417	△ 108	309
5	株式等売却損（△）益	79	540	460
6	株式等償還益	11	38	27
7	ファンド関連損益	525	389	△ 135
8	ファンド関連利益	603	461	△ 141
9	ファンド関連損失（△）	△ 77	△ 71	5
10	持分法投資損益	25	47	21
11	与信関係費用（△は費用）	△ 320	△ 419	△ 98
12	貸倒引当金繰入（△）・戻入	△ 347	△ 255	92
13	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	0	0
14	貸出金償却（△）	△ 0	△ 171	△ 171
15	償却債権取立益	30	6	△ 23
16	貸出債権売却損（△）益	△ 3	—	3

貸借対照表（連結）

単位：億円		2022/3末	2023/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	21,915	14,496	△ 7,418
2	有価証券	30,344	29,114	△ 1,230
3	貸出金	143,461	150,582	7,120
4	有形固定資産	4,972	5,043	71
5	支払承諾見返	5,571	8,606	3,035
6	貸倒引当金	△ 837	△ 992	△ 154
7	その他	9,658	7,972	△ 1,685
8	資産の部合計	215,085	214,824	△ 261
9	債券・社債	63,923	64,360	436
10	借入金	105,736	100,845	△ 4,891
11	支払承諾	5,571	8,606	3,035
12	その他	1,533	1,374	△ 159
13	負債の部合計	176,765	175,186	△ 1,578
14	資本金	10,004	10,004	－
15	危機対応準備金	2,065	2,065	－
16	特定投資準備金	15,430	15,240	△ 189
17	特定投資剰余金	224	437	212
18	資本剰余金	2,420	2,771	351
19	利益剰余金	7,501	8,067	566
20	その他の包括利益累計額	514	879	365
21	非支配株主持分	159	170	10
22	純資産の部合計	38,320	39,637	1,317

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	15,430	△ 189	－	－	△ 189	15,240
4	特定投資剰余金	224	212	－	－	212	437
5	資本剰余金	2,420	351	－	－	351	2,771
6	利益剰余金	7,501	566	△ 156	927	△ 205	8,067
7	株主資本	37,646	941	△ 156	927	169	38,587
8	その他の包括利益累計額	514	365	－	－	365	879
9	非支配株主持分	159	10	－	－	10	170
10	純資産合計	38,320	1,317	△ 156	927	545	39,637

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <連結>

単位：億円		2022/3末	2022/9末	2023/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	69	61	△ 2	△ 7
2	危険債権	729	1,135	1,137	408	2
3	要管理債権	252	204	232	△ 19	28
4	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
5	うち貸出条件緩和債権	252	204	232	△ 19	28
6	小計 (1)	1,044	1,408	1,431	386	23
7	正常債権 (2)	148,184	150,734	157,987	9,803	7,253
8	債権合計 ((3) = (1) + (2))	149,229	152,142	159,419	10,190	7,276
9	不良債権比率 (1) / (3)	0.70%	0.93%	0.90%	0.20%	△0.03%

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況 <単体>

単位：億円		2022/3末	2022/9末	2023/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
10	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	69	61	△ 2	△ 7
11	危険債権	729	1,135	1,137	408	2
12	要管理債権	252	204	232	△ 19	28
13	うち三月以上延滞債権	－	－	－	－	－
14	うち貸出条件緩和債権	252	204	232	△ 19	28
15	小計 (1)	1,044	1,408	1,431	386	23
16	正常債権 (2)	149,631	151,910	159,169	9,537	7,259
17	債権合計 ((3) = (1) + (2))	150,676	153,318	160,601	9,924	7,282
18	不良債権比率 (1) / (3)	0.69%	0.92%	0.89%	0.20%	△0.03%

金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

保全率（単位：％）	2022/3末	2022/9末	2023/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	－	－
2 危険債権	100.0	85.2	90.5	△9.5	5.3
3 要管理債権	95.6	75.3	80.6	△15.1	5.2
4 開示債権合計	98.9	84.5	89.3	△9.6	4.8

その他債権に対する引当率（単位：％）	2022/3末	2022/9末	2023/3末	増減	
	A	B	C	C-A	C-B
5 要管理債権以外の要注意先債権	0.9	0.9	4.1	3.2	3.2
6 正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2021年度発行状況)		第139回	第140回	第141回	第142回	第143回	第144回	第145回	第146回	第147回	第148回	第149回	第150回	第151回	第152回	第153回
条 件 決 定		2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/4	2021/7	2021/7	2021/7	2021/7	2021/10	2021/10	2021/10	2022/1	2022/1	2022/1
年 限		3年	5年	10年	30年	50年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	300億円	50億円	50億円	300億円	300億円	400億円	100億円	300億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.001% (*4)	0.020%	0.195%	0.767%	0.951%	0.001% (*4)	0.010%	0.090%	0.443%	0.001% (*4)	0.005%	0.145%	0.001% (*4)	0.005%	0.214%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+9.5bp	+10.0bp	+24.0bp (*5)	- (*1)	- (*1)	+6.5bp	+3.5bp	- (*1)	- (*1)	+6.5bp	- (*1)	- (*1)	+6.5bp

国内公募債 (2022年度及び2023年度発行状況)		第154回	第155回	第156回	第157回	第158回	第159回	第160回	第161回	第162回 (*6)	第163回	第164回	第165回	第166回	第167回	第168回	第169回	第170回	第171回
条 件 決 定		2022/4	2022/4	2022/4	2022/4	2022/7	2022/7	2022/7	2022/7	2022/8	2022/10	2022/10	2022/10	2023/1	2023/1	2023/1	2023/4	2023/4	2023/4
年 限		3年	5年	10年	40年	3年	5年	10年	20年	2年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		400億円	400億円	300億円	100億円	200億円	300億円	300億円	100億円	100億円	300億円	200億円	250億円	250億円	250億円	250億円	300億円	300億円	300億円
利 率		0.031%	0.110%	0.299%	1.197%	0.055%	0.150%	0.389%	0.930%	0.001%	0.066%	0.180%	0.469%	0.220%	0.527%	0.854%	0.100%	0.349%	0.785%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		+5.0bp	+6.0bp	+6.5bp	+14.0bp	+11.0bp	+10.0bp	+14.0bp	+1.5bp	- (*7)	+11.0bp	+10.0bp	+22.0bp	+12.0bp	+15.0bp	+32.0bp	- (*8)	+17.5bp	+32.0bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

(*5)ベースレートは想定50年国債（30年国債及び40年国債の線形補間にて算出）

(*6)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金使途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

(*7)下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+10.0bp/下限利率0.001%）

(*8)下限利率付きスプレッドプライシングを実施（+12.5bp/下限利率0.100%）

ユーロMTN (2021年度～発行状況)		第88回 MTN(*6)	第89回 MTN	第90回 MTN(*6)	第91回 MTN(*6)	第92回 MTN(*6)	第93回 MTN
条 件 決 定		2021/9	2022/1	2022/2	2022/8	2022/9	2023/1
年 限		4年	3年	3年	4年	3年	2.4年
発 行 額		EUR600mil	GBP250mil	USD700mil	EUR600mil	USD600mil	GBP250mil
利 率 (*8)		0.010%	1.250%	1.750%	2.125%	4.375%	4.500%

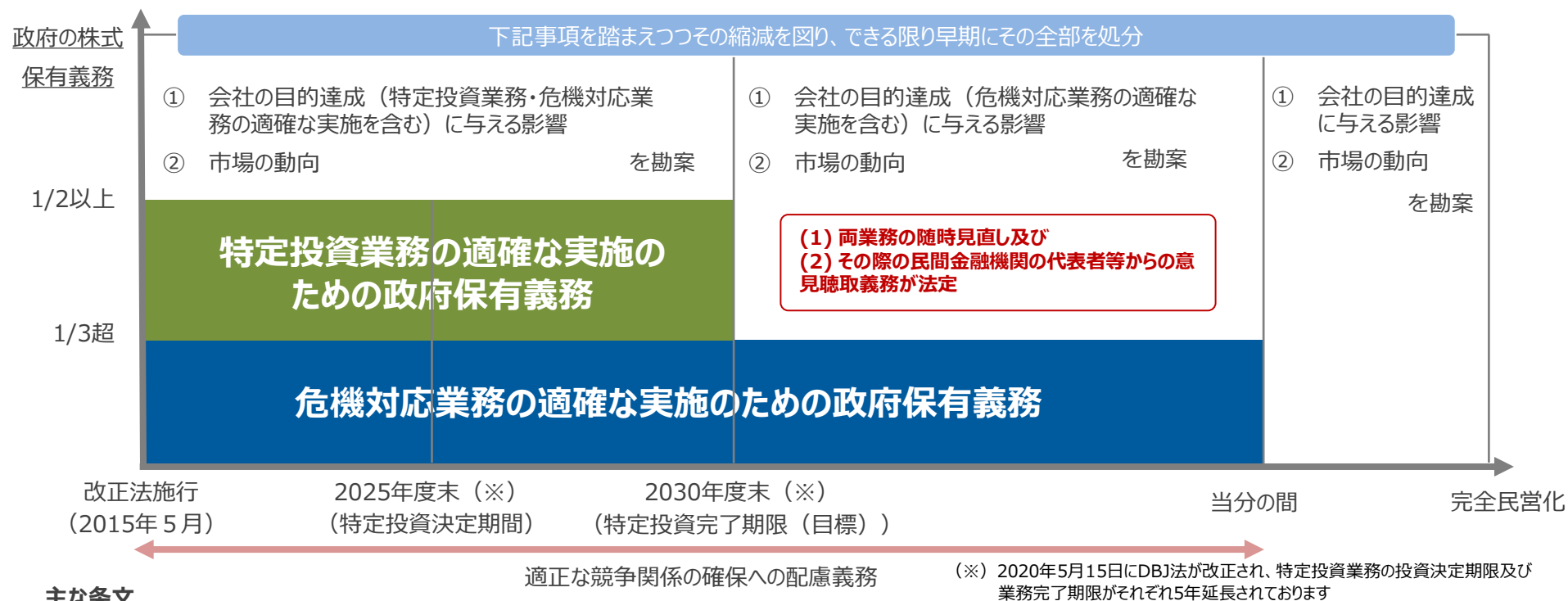
(*8)クーポンを表示

当行の発行体格付

■ 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	・大企業・中堅企業向け投融資を手掛ける日本政府が全額出資する政府系金融機関。民間金融機関では対応が難しい長期のリスクマネーの供給が主たる業務だ。金融危機や震災などの際の危機対応業務も担っており、政策上の重要性は極めて高い。格付は日本政府と同格にしている。 ・新型コロナウイルス感染症への対応が危機対応業務に認定され、運輸業など大企業を中心に積極的に対応した。また、2021年3月からは政府の要請を受けてコロナ影響を特に強く受けている中堅企業や飲食・宿泊事業者も支援してきた。 ・投資リスクや信用リスクは大きいですが、厚い資本に支えられ、AAゾーンの民間金融機関におおむね見合うリスク耐久力を持つ。（中略）資産の質は健全性を維持している。コロナ下で所要資金が膨らんでいるが、政府から十分な予算が手当されているほか、自己調達にも不安はない。 （出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2022/12/19付）
JCR	AAA (安定的)	・政府が全額出資する特殊会社であり、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。コロナ禍では中堅・大企業に対して危機対応業務によるセーフティネット機能を発揮した。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、DBJのパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 （出典：日本格付研究所「発行体レポート」2022/12/13付）
Moody's	A1 (安定的)	・日本政府の政策を支えるDBJの役割、またストレス時において政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの評価を考慮し、DBJの信用力は日本政府の信用力を反映したものとなっている。 ・政府からのサポートに関するムーディーズの想定は、DBJの事業と政府の施策の一体性、及び政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートを反映している。 ・DBJ法では、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、2015年5月に一部改正されたDBJ法において、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 （出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2022/8/22付）
S & P	A (安定的)	・DBJの長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、DBJのスタンドアロン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとってのDBJの役割の重要性を「極めて重要」、DBJと日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・DBJは政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。インフラ向けなどの長期資金の供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられている。2020年にはコロナ禍を受けて、民間の金融機関からの十分な資金調達が難しく困難な状況に直面した中堅・大企業に流動性支援や、劣後ローンや優先株を含む長期資金の提供を行った。 ・完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は、日本政府が今後も長期的にDBJの業務に対する強いコミットメントを維持する方針を示すものであるとS&Pは考える。（中略）2020年の法改正にあたり、特定投資業務の完了期限が5年間延長され2031年3月末となったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいてDBJの果たす役割の重要性に対するS&Pの見方をさらに裏付けている。 （出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2023/3/14付）

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

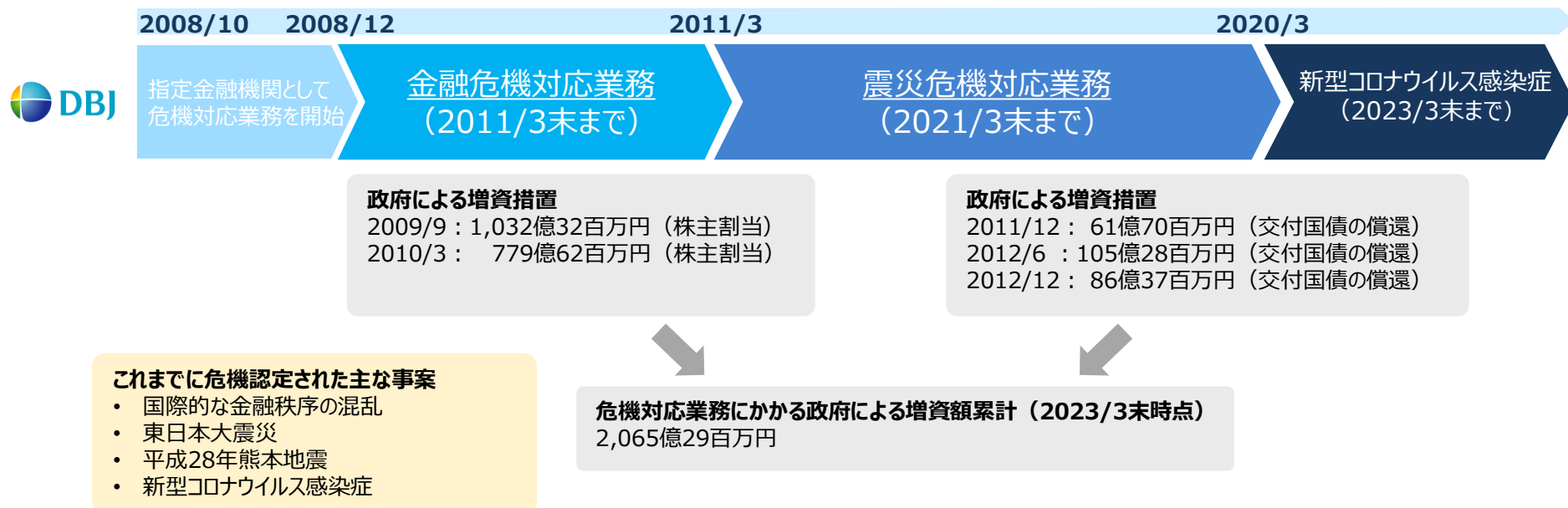
附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)		(*3)		
		2022/3末 (A)	2023/3末(B)	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	87,152	87,405	253
	累計件数	1,652	1,684	32
	残 高	27,824	24,979	▲2,845
損害担保 (*2)	累計金額	5,992	6,093	101
	累計件数	259	278	19
	残 高	3,273	2,765	▲507

(*1) 日本公庫よりツースtep・ローン又は損害担保による信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

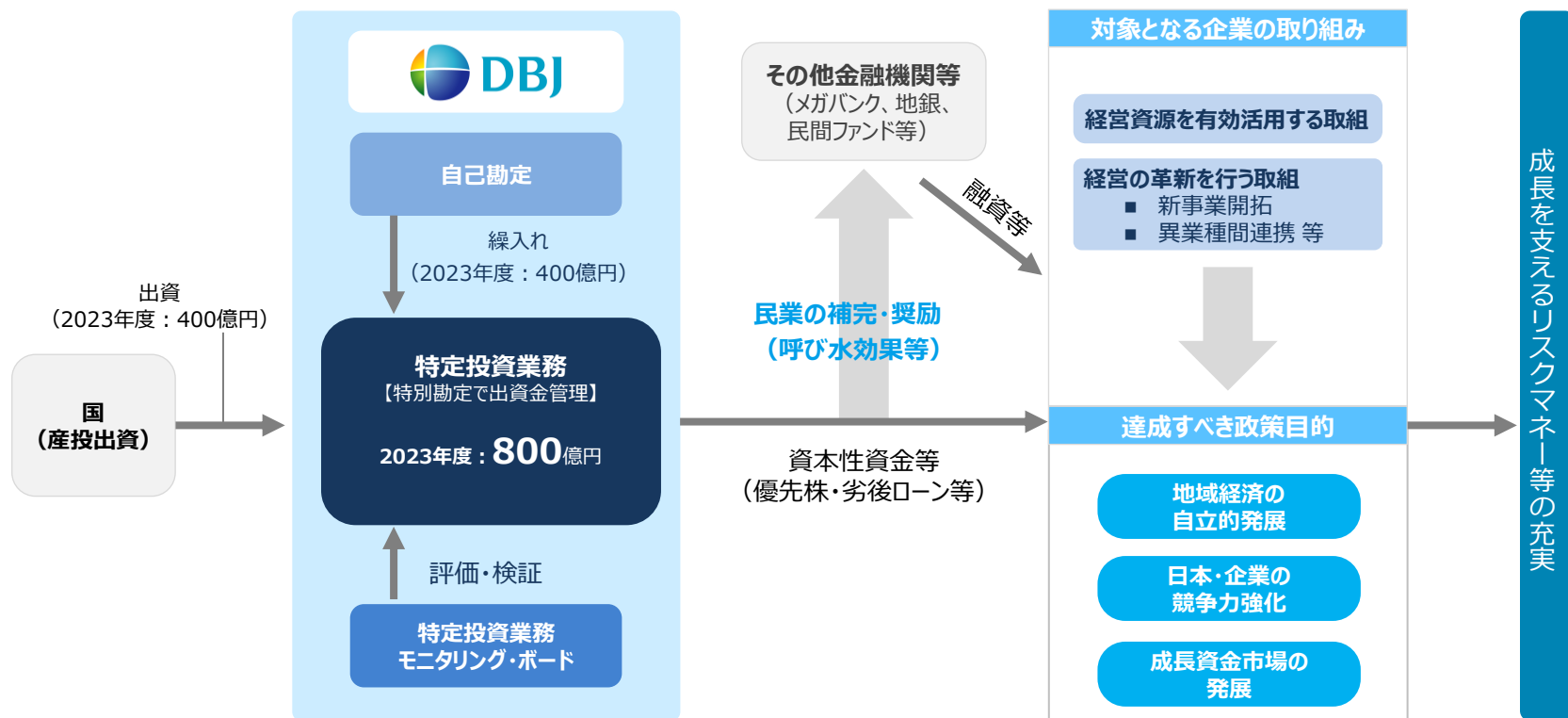
(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております

(*3) うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです
 融資額 : 累計金額25,210億円、累計件数524件
 損害担保 : 累計金額3,410億円、累計件数231件

特定投資業務の予算等

- 2023年度は、新たに国から産業投資400億円を受入れ、同額の自己資金も活用しつつ、引き続き、我が国企業の成長を支えるリスクマネー供給を推進する予定
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長

特定投資業務のスキーム図



-
- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
 - 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
 - なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229